

東京五輪が開かれる2020年をめどに、売上高を現行の倍以上にあたる100億円に引き上げる方針だ。

設立は09年7月。もと電パネルの販売をスタート。海外メーカー製を提

スマイル(東田顕史社長)は、主力事業の一つである土地付き太陽光発電事業を強化している。設備

費用を抑えながらも高品質な国産パネルを採用。

案した時期もあったが、心くるメーカーを選ん

だ(東田社長)という。

さしだす可能性も高

い。

土地付き太陽光発電を強化

エコスマイル

太陽光発電設備の設計や販売・施工、メンテナンスなどを手掛けるエコスマイル(東田顕史社長)

は、主力事業の一つである土地付き太陽光発電事業を強化している。設備

費用を抑えながらも高品質な国産パネルを採用。

当初は国内メーカーの個人宅向けの太陽光発電やオール電化の設備を販売していた。数年後、中

小企業や個人投資家向け

スマートとして活躍してい

た東田社長が、再生可能エネルギーの将来性に商機を見出し、独立して事

業を始めた。

ンティア(本社 東京都)製に絞った。

「顧客の強い要望を受けて決断した。実発電量と品質が良く、投資家らに人気がある。突然日本から撤退するなどの海外

メーカーならではのリスクも考

慮した。販売し

たら終わりでは

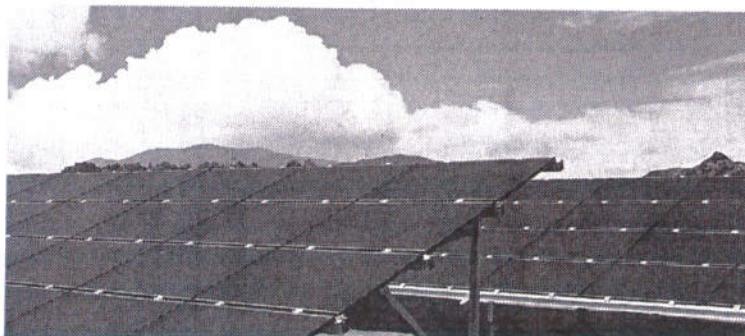
なく、メンテナ

ンスも通じて未

永く関係を続け

るために、安

り、現在の1キロ時あた



提案に力を入れる土地付き太陽光発電所

能工エネルギーの固定買取制度)の施行により、事業者に、事業計画の確認やメンテナンスなどが求められるようになつた。発電の買い取り価格についても年々、下落してお

る。改正FIT法(再生可能エネルギーの固定買取制度)の施行により、事業者に、事業計画の確認やメンテナンスなどが求められるようになつた。発電の買い取り価格についても年々、下落してお

る。新規事業者としてのレベルをさらに高めなければならぬ」と強調した。

あいさつする川瀬会長



び、防除・駆除業者としてのレベルをさ

らに高めなければならぬ」と強調した。

また、今年9月に

中部大応用生物学部の宗島弘明学部長が「外部から見たPCO(ペストコントロール事業者)に思うこと」をテーマに講演した。

明日への情熱



東田顕史社長



量産化をめざす
ナノチューブ

小型・高効率燃料電池部材技術の開発で、事業化リーダーを担当。燃料電池の軽量化に向けた素材開発などに取り組んでいる。



弘明学部長が「外部から

見たPCO(ペストコントロール事業者)に思うこと」

をテーマに講演した。

高品質な国産パネルで差別化

新春企画では、設備費用の大大幅下げに加え、電気を変換するパワーコンディショナーと呼ばれる装置の保証期間を15年に延長した。今後も環境変化に即応しながら、業容を拡大していく。

<メモ> 本社=名古屋市中区栄・名古屋商工會議所ビル6階▽設立=2009年7月▽資本金=500万円▽電話052・222・3785